

事務事業名	県営土地改良参画事業(金無右岸国営造成施設管理整備促進事業)		所属部局	農林商工部	単位番号	6198				
	□ 実施計画事業		所属課室	農林土木課	課長名	三井 孝司				
			所属担当	農林土木担当	担当者名	時田 一直				
基本政策	基本計画	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	07 農林水産業の振興		01	一般	06	01	05	050	06
施策	体系	12 生産を支える基盤の整備充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 29 年度)		法令根拠	土地改良法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	1. 事業目的 国営造成施設の維持修繕を行い土地改良区の強化支援を図る。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	2. 事業内容 県営事業に対する負担金の支出 関係各機関との連絡調整			事業負担金	4,743					
									計	4,743

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 : 県営事業に対する負担金の支出 関係各機関との連絡調整 27年度活動予定 : 県営事業に対する負担金の支出 関係各機関との連絡調整	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 関係機関協議 イ ウ	単位 回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 ア 受益者 イ ウ	単位 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	農業基盤の整備	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 管路改修延長 イ ウ	単位 m
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	農業生産の向上	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 受益面積 イ 収穫量	単位 ha t

(2) 事業費・指標の推移

年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,669	5,187	4,743	4,500	4,500	4,500	
		事業費計(A)	千円	4,669	5,187	4,743	4,500	4,500	4,500	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	91	91	91	91	91	91	0
		(A)+(B)	千円	4,760	5,278	4,834	4,591	4,591	4,591	0
		活動指標	ア イ ウ							
		対象指標	ア イ ウ							
		成果指標	ア イ ウ							
		上位成果指標	ア イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成21年度事業開始 地域要望により
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特になし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特になし
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県営土地改良参画事業(釜無右岸国営造成施設管理整備促進事業)	所属部	農林商工部	所属課	農林土木課
-------	--------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 かんがい施設の維持管理を行うことから、生産を支える基盤の整備に欠かせないものといえる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 県営事業であるため、民間及びNPOには委ねられない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 農業を営む上で、重要なかんがい施設の維持管理であるため、事業の継続は切り離せない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 県において、適正に修繕及び管理の年度計画を立てている
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 かんがい用水は常に施設の維持管理の休止・廃止に伴い、生産性が著しく低下する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 かんがい用水は常に施設の維持管理を行うことから、休止・廃止に伴い、農業が衰退する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 県営事業であるため、積算基準より事業費を確定しているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の人員、時間で行っていることから、人件費は削減が難しいが、かんがい施設は、本来土地改良区で管理しており、維持管理が事業内容であることから、土地改良事務局を所管する担当課で事務事業を行うことで、人件費を削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域のかんがい施設の基幹的な部分の維持管理を行う事業である。高率な補助金事業であることから、地元及び市においても、非常に有利な補助事業であり、今後も全線開通まで活用していきたい。 かんがい施設の維持・管理に当たり、受益者、土地改良区及び県と協議し、ストックマネジメントの見直しを行う必要が認められるため、土地改良事務局を所管する担当課で事務事業を行い、事業費の削減及び円滑な協議を行わなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果水準</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 土地改良事務局を所管する担当課へ事務事業の移行																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 土地改良事務局で受益者、土地改良区及び県と円滑な調整ができる。 ② 円滑な許認可等が見込まれる。 ③ 土地改良事務局の職員が事務事業を行うと、現状の職員が携わる時間を縮減できる。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ③																					